

猪 監 第 5 1 号
令和4年8月23日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 加 藤 郁 子

令和3年度猪名川町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度猪名川町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和3年度

猪名川町公営企業会計決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	財務分析について	1 1
6	むすび	1 3
II	下水道事業会計	1 5
1	業務実績について	1 5
2	予算の執行状況について	1 6
3	経営成績について	1 9
4	財政状態について	2 1
5	財務分析について	2 3
6	むすび	2 5

令和3年度猪名川町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 猪名川町水道事業会計決算

令和3年度 猪名川町下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和4年7月4日（月）

第3 審査の方法

公営企業会計の審査にあたり、町長から提出された水道事業・下水道事業にかかる決算諸表および付属書類が、地方公営企業法などの関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかどうか、さらに、経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて、関係諸帳簿・証書類などを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表および付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、経営活動は概ね適正に執行されていると認められた。各会計の決算審査の概要および意見については、次頁以降のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績について

令和3年度水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比
給水区域内人口			30,653	98.5	30,331	98.9	29,800	98.2
給水人口			30,649	98.5	30,327	98.9	29,796	98.2
普及率			99.9	—	99.9	—	99.9	—
給水世帯数			12,524	99.9	12,565	100.3	12,537	99.8
総配水量			3,168,485	100.0	3,325,663	105.0	3,171,656	95.4
内 訳	自己水量		296,840	90.2	311,982	105.1	238,224	76.4
	県営水道受水量		2,871,645	101.1	3,013,681	104.9	2,933,432	97.3
有効水量			2,986,046	100.0	3,105,790	104.0	3,001,140	96.6
内 訳	有収水量		2,981,722	99.9	3,104,427	104.1	2,999,793	96.6
	〔うち新型コロナウイルス感染症に伴う減免対象水量〕		—	—	(339,838)	—	—	—
	有効無収水量		4,324	435.4	1,363	31.5	1,347	98.8
無効無収水量			182,439	99.5	219,873	120.5	170,516	77.6
有収率			94.1	—	93.3	—	94.6	—
一日配水能力			12,800	100.0	12,700	99.2	12,700	100.0
一日最大配水量			10,995	98.2	11,339	103.1	11,212	98.9
一日平均配水量			8,657	99.7	9,111	105.2	8,689	95.4
一人一日最大配水量			0.355	99.2	0.371	104.5	0.373	100.5
職員数			5	71.4	6	120.0	6	100.0

(注) ○普及率は、(給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100

○有収率は、(有収水量 ÷ 総配水量) × 100

○給水区域内人口、給水人口、給水世帯数、職員数等は年度末の数値である。

令和3年度の給水人口は29,796人で、前年度に比べ、531人（1.8パーセント）の減少となっている。普及率は99.9パーセントで、前年度と同率となっており、年間総配水量は3,171,656立方メートルで前年度に比べ、154,007立方メートル（4.6パーセント）減少している。

その内訳は、自己水量が238,224立方メートルで前年度に比べ、73,758立方メートル（23.6パーセント）減少、県営水道受水量が2,933,432立方メートルで前年度に比べ、80,249立方メートル（2.7パーセント）減少している。

なお、この実績は、予算に定めた業務の予定量のうち、年間配水量3,117,885立方メートルの101.7パーセントである。

有収水量は2,999,793立方メートルで、前年度に比べ、104,634立方メートル（3.4パーセント）の減少、有収率は94.6パーセントで、1.3ポイント上昇している。

消防活動や洗管作業用等に使用した有効無収水量は1,347立方メートルで、前年度に比べ、16立方メートル（1.2パーセント）減少している。

また、漏水などが原因となる無効無収水量は170,516立方メートルで、前年度に比べ、49,357立方メートル（22.4パーセント）減少している。

なお、職員数は6人で、前年度と同数となっている。

次に、施設の利用状況について、施設利用率などからみると、第2表のとおりである。

第2表

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計算式
施設利用率	67.6	71.7	68.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	78.7	80.4	77.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	85.9	89.3	88.3	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

○施設利用率

施設の利用状況の良否の判断として用いられ、この比率が高ければ、施設が効率的に利用されていることを示し、低ければ、それだけ施設が遊休していることを示す。

○負荷率

この比率が高いほど、施設の利用効率が良いといえるが、都市部では、年間をとおして平均的に水利用が行われているため、平均配水量と最大時の配水量との差が小さくなり、負荷率が高くなる傾向にある。

○最大稼働率

現有施設の配水能力が、過大投資なのか、逆に現有施設が、将来にわたり適正な配水施設となるのかを判断するための指標である。

施設利用率は68.4パーセントで、前年度に比べ、3.3ポイント下降している。

負荷率は77.5パーセントで、前年度に比べ、2.9ポイント下降している。

最大稼働率は88.3パーセントで、前年度に比べ、1.0ポイント下降している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B－A	収入率 B／A×100	決 算 構成比
1 水道事業収益	682,494,000	740,838,631	58,344,631	108.5	100.0
1 営業収益	549,618,000	599,207,548	49,589,548	109.0	80.9
2 営業外収益	132,873,000	141,631,083	8,758,083	106.6	19.1
3 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額C	不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決 算 構成比
1 水道事業費	883,321,000	861,907,404	0	21,413,596	97.6	100.0
1 営業費用	874,930,000	857,649,493	0	17,280,507	98.0	99.5
2 営業外費用	4,889,000	3,886,628	0	1,002,372	79.5	0.5
3 特別損失	502,000	371,283	0	130,717	74.0	0.0
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

水道事業収益は、予算現額 682,494,000 円に対し、決算額 740,838,631 円（うち仮受消費税および地方消費税 54,556,881 円）で、収入率は 108.5 パーセント、予算現額に対し 58,344,631 円の増加となっている。科目別にみると、営業収益が 49,589,548 円の増加、営業外収益が 8,758,083 円の増加、特別利益が 3,000 円の減少となっている。

水道事業費は、予算現額 883,321,000 円に対し、決算額 861,907,404 円（うち仮払消費税および地方消費税 51,645,228 円）で、執行率は 97.6 パーセント、不用額は 21,413,596 円となっている。科目別にみると、営業費用が 17,280,507 円、営業外費用が 1,002,372 円、特別損失が 130,717 円、予備費が 3,000,000 円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する決 算の増減 B－A	収入率 $B/A \times 100$	決 算 構成比
1 資本的収入	220,004,000	220,000,000	△ 4,000	100.0	100.0
1 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 原水負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
4 工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 その他の 資本的収入	220,000,000	220,000,000	0	100.0	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 $A - B - C$	執行 率 $B/A \times 100$	決算 構成 比
			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計 C			
1 資本的 支出	220,880,000	186,454,564	0	0	0	34,425,436	84.4	100.0
1 建設 改良費	170,367,000	140,943,297	0	0	0	29,423,703	82.7	75.6
2 企業債 償還金	45,512,000	45,511,267	0	0	0	733	100.0	24.4
3 投資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 220,004,000 円に対し、決算額 220,000,000 円で、収入率は 100.0 パーセント、予算額に対し 4,000 円の減少となっている。

資本的支出は、予算現額 220,880,000 円に対し、決算額 186,454,564 円（うち仮受消費税および地方消費税 11,886,192 円）で、執行率は 84.4 パーセント、不用額 34,425,436 円となっている。不用額の中で主なものは、建設改良費 29,423,703 円である。

3 経営成績について

令和3年度の経営状況を見ると、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書

(単位:円・%)

項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比
営業収益	540,159,460	99.0	467,487,151	86.5	544,811,886	116.5
給水収益	521,054,500	100.2	431,672,330	82.8	522,779,570	121.1
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他の営業収益	19,104,960	74.1	35,814,821	187.5	22,032,316	61.5
営業費用	823,333,934	97.3	706,683,931	85.8	806,038,018	114.1
原水及び浄水費	400,613,409	101.0	302,943,157	75.6	384,893,770	127.1
配水及び給水費	129,031,752	90.7	140,244,695	108.7	137,195,274	97.8
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	26,576,155	88.2	23,148,132	87.1	22,910,645	99.0
減価償却費	224,493,282	95.8	233,591,302	104.1	241,431,300	103.4
資産減耗費	42,619,336	99.2	6,756,645	15.9	19,607,029	290.2
その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 283,174,474	94.3	△ 239,196,780	84.5	△ 261,226,132	109.2
営業外収益	153,520,180	104.4	124,134,030	80.9	132,647,107	106.9
受取利息	40,254,921	70.4	37,934,275	94.2	38,027,180	100.2
雑収益	3,665,254	107.7	3,619,310	98.7	3,632,913	100.4
他会計補助金	255,000	182.1	16,216,000	6,359.2	160,000	1.0
長期前受金戻入	109,345,005	126.6	66,364,445	60.7	90,827,014	136.9
営業外費用	4,719,387	89.2	4,685,637	99.3	4,038,410	86.2
支払利息	4,594,365	89.3	4,241,396	92.3	3,886,628	91.6
消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出等	125,022	86.1	444,241	355.3	151,782	34.2
経常利益 (△経常損失)	△ 134,373,681	84.7	△ 119,748,387	89.1	△ 132,617,435	110.7
特別利益	0	皆減	15,640	皆増	0	皆減
特別損失	35,440	8.2	24,630	69.5	337,530	1,370.4
当年度純利益 (△純損失)	△ 134,409,121	84.5	△ 119,757,377	89.1	△ 132,954,965	111.0
総収益	693,679,640	100.1	591,636,821	85.3	677,458,993	114.5
総費用	828,088,761	97.2	711,394,198	85.9	810,413,958	113.9

(注) 第5表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 544,811,886 円に対し、営業費用 806,038,018 円で、営業損失は 261,226,132 円となり、これに営業外収益 132,647,107 円を加え、営業外費用 4,038,410 円を差し引いた経常損失は 132,617,435 円となる。これに特別損失 337,530 円を差し引いた当年度純損失は、132,954,965 円を計上している。

(1) 収 益

営業収益は544,811,886円で、前年度に比べ、77,324,735円(16.5パーセント)の増加となっている。このうち、給水収益は522,779,570円で、前年度に比べ、91,107,240円(21.1パーセント)の増加であり、総収益に占める割合は77.2パーセント(前年度73.0パーセント)となっている。また、その他の営業収益は22,032,316円で、前年度に比べ、13,782,505円(38.5パーセント)の減少となっているが、その要因は、分担金の減少によるものである。

営業外収益は132,647,107円で、前年度に比べ8,513,077円(6.9パーセント)の増加となっているが、その要因は、長期前受金戻入の増加によるものである。

なお、受取利息は92,905円(0.2パーセント)増の38,027,180円、雑収益が13,603円(0.4パーセント)増の3,632,913円、他会計補助金が16,056,000円(99.0パーセント)減の160,000円となっている。

(2) 費 用

営業費用は806,038,018円で、前年度に比べ、99,354,087円(14.1パーセント)の増加となっている。内訳は、原水及び浄水費が81,950,613円(27.1パーセント)増の384,893,770円、配水及び給水費が3,049,421円(2.2パーセント)減の137,195,274円、総係費が237,487円(1.0パーセント)減の22,910,645円、減価償却費が7,839,998円(3.4パーセント)増の241,431,300円、資産減耗費が12,850,384円(190.2パーセント)増の19,607,029円となっている。

営業費用の増加は、原水及び浄水費、資産減耗費の増加が主な要因となっている。

営業外費用は4,038,410円で、前年度に比べ、647,227円(13.8パーセント)の減少となっている。内訳は、企業債の支払利息が354,768円(8.4パーセント)減の3,886,628円、雑支出が292,459円(65.8パーセント)減の151,782円となっている。

(3) 供給単価および給水原価

有収水量1立方メートルあたりの供給単価および給水原価をみると、第6表のとおりである。

第6表 1立方メートルあたりの供給単価および給水原価 (単位：円・%)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A－B	A／B×100
30	174.26	256.41	△ 82.15	68.0
元	174.75	241.04	△ 66.29	72.5
R2	139.05	207.77	△ 68.72	66.9
R3	174.27	239.77	△ 65.50	72.7

○供給単価＝給水収益÷有収水量

○給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)÷有収水量

○経常費用＝営業費用＋営業外費用

令和3年度の供給単価は、1立方メートルあたり174.27円で、給水原価は239.77円となっているが、供給単価は、前年度に比べ35.22円増加し、給水原価は32.00円増加している。

このことから、1立方メートルあたりの損失額は65.50円で、前年度に比べ3.22円減少している。

4 財政状態について

令和3年度の財政状態は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	10,303,968,749	97.8	10,539,748,433	102.3	10,193,835,209	96.7
有形固定資産	6,237,922,323	98.6	6,638,067,272	106.4	6,512,154,048	98.1
無形固定資産	157,161	100.0	157,161	100.0	157,161	100.0
投 資	4,065,889,265	96.5	3,901,524,000	96.0	3,681,524,000	94.4
流動資産	199,098,888	85.8	275,587,526	138.4	341,046,067	123.8
現金預金	113,247,456	75.5	200,099,579	176.7	266,149,361	133.0
未収金	85,851,432	104.6	75,487,947	87.9	74,896,706	99.2
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	10,503,067,637	97.5	10,815,335,959	103.0	10,534,881,276	97.4
固定負債	573,580,436	92.7	528,069,169	92.1	482,482,934	91.4
企業債	456,756,709	91.0	411,245,442	90.0	365,659,207	88.9
引当金	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0
リース債務	0	—	0	—	0	—
流動負債	162,000,813	99.7	165,782,829	102.3	154,696,360	93.3
未払金	112,171,964	99.6	116,334,562	103.7	105,345,125	90.6
引当金	3,611,000	98.6	3,227,000	89.4	3,265,000	101.2
企業債	45,437,849	100.2	45,511,267	100.2	45,586,235	100.2
リース債務	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	780,000	84.3	710,000	91.0	500,000	70.4
繰延収益	1,574,152,441	94.7	2,038,207,996	129.5	1,947,380,982	95.5
長期前受金	3,213,942,986	98.2	3,744,362,986	116.5	3,725,581,907	99.5
収益化累計額	1,639,790,545	101.8	1,706,154,990	104.0	1,778,200,925	104.2
負債合計	2,309,733,690	94.5	2,732,059,994	118.3	2,584,560,276	94.6
資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
自己資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
借入資本金	0	—	0	—	0	—
剰余金	7,699,401,742	98.3	7,589,343,760	98.6	7,456,388,795	98.2
資本剰余金	7,967,514,511	100.0	7,977,213,906	100.1	7,977,213,906	100.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 268,112,769	200.5	△ 387,870,146	144.7	△ 520,825,111	134.3
資本合計	8,193,333,947	98.4	8,083,275,965	98.7	7,950,321,000	98.4
負債・資本合計	10,503,067,637	97.5	10,815,335,959	103.0	10,534,881,276	97.4

資産合計は、10,534,881,276 円で、前年度に比べ 280,454,683 円（2.6 パーセント）減少しており、資産の構成比率は、固定資産 96.8 パーセント（前年度 97.5 パーセント）、流動資産 3.2 パーセント（前年度 2.5 パーセント）となっている。

負債合計は、2,584,560,276 円で、前年度に比べ 147,499,718 円（5.4 パーセント）減少しており、負債の構成比率は、固定負債 18.7 パーセント（前年度 19.3 パーセント）、流動負債 6.0 パーセント（前年度 6.1 パーセント）、繰延収益 75.3 パーセント（前年度 74.6 パーセント）となっている。

資本合計は、7,950,321,000 円で、前年度に比べ 132,954,965 円（1.6 パーセント）減少しており、資本の構成比率は、資本金 6.2 パーセント（前年度 6.1 パーセント）、剰余金 93.8 パーセント（前年度 93.9 パーセント）となっている。

（１）固定資産

固定資産は 10,193,835,209 円で、前年度に比べ 345,913,224 円（3.3 パーセント）減少している。このうち、有形固定資産は 6,512,154,048 円で、前年度に比べ 125,913,224（1.9 パーセント）の減少、無形固定資産は 157,161 円で前年度と同額、投資は 3,681,524,000 円で、前年度に比べ 220,000,000 円（5.6 パーセント）の減少となっている。

（２）流動資産

流動資産は 341,046,067 円で、前年度に比べ 65,458,541 円（23.8 パーセント）増加している。

このうち、現金預金は 266,149,361 円で、前年度に比べ 66,049,782 円（33.0 パーセント）の増加、未収金は 74,896,706 円で、前年度に比べ 591,241 円（0.8 パーセント）の減少となっている。

未収金の主なものは、給水収益が 66,211,238 円（当年度分 58,185,182 円、過年度分 8,026,056 円）、消費税還付金 8,826,369 円である。

（３）固定負債

固定負債は 482,482,934 円で、前年度に比べ 45,586,235 円（8.6 パーセント）減少している。このうち、企業債は 365,659,207 円で、前年度に比べ 45,586,235 円（11.1 パーセント）の減少となっている。

なお、企業債の未償還残高の内訳は、財務省財政融資資金 63,215,442 円、市中銀行 348,030,000 円となっている（流動負債計上分を含む）。

（４）流動負債

流動負債は 154,696,360 円で、前年度に比べ 11,086,469 円（6.7 パーセント）減少している。このうち、未払金は 105,345,125 円で、前年度に比べ 10,989,437 円（9.4 パーセント）の減少、預り有価証券は 500,000 円で前年度と同額、引当金は 3,265,000 円で、前年度に比べて 38,000 円（1.2 パーセント）の増加、企業債は 45,586,235 円で、前年度に比べ 74,968 円（0.2 パーセント）の増加となっている。

なお、未払金の主なものは、委託料として 49,014,590 円（中央監視施設管理業務委託料など）、修繕費として 4,004,000 円（給配水管修繕、舗装修繕復旧など）となっている。

（５）繰延収益

長期前受金は、3,725,581,907 円で、前年度に比べ 18,781,079 円（0.5 パーセント）の減少となっている。

(6) 資 本

資本金は 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。

内訳は、自己資本金が 493,932,205 円で、前年度と同額となっており、借入資本金は、固定負債の企業債に 365,659,207 円が、流動負債の企業債に 45,586,235 円が、それぞれ計上されている。

(7) 剰余金

剰余金は 7,456,388,795 円で、前年度に比べ 132,954,965 円（1.8 パーセント）減少している。

内訳は、資本剰余金は 7,977,213,906 円で、前年度と同額となっており、利益欠損金は、520,825,111 円で、前年度に比べ 132,954,965 円（34.3 パーセント）の増加となっている。

5 財務分析について

水道事業の主な経営指標については、第8表のとおりである。

第8表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	R元年度	2年度	3年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	83.8	83.2	83.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	65.6	66.2	67.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.5	4.9	4.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	93.0	93.6	94.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本} - \text{流動負債}} \times 100$	99.6	99.0	98.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	125.8	130.4	128.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	122.9	166.2	220.5
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	122.9	166.2	220.5

○総資本 = 負債＋資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は83.6パーセントで、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。この指標は、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は67.6パーセントで、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。この指標は、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものである。原則として、この比率は100パーセント以上であることが求められるが、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

（３）固定負債構成比率

固定負債構成比率は4.6パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント下降している。この指標は、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

（４）自己資本構成比率

自己資本構成比率は94.0パーセントで、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標である。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

（５）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は98.2パーセントで、前年度に比べ0.8ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

（６）固定比率

固定比率は128.2パーセントで、前年度に比べ2.2ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

（７）流動比率

流動比率は220.5パーセントで、前年度に比べ54.2ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

（８）当座比率

当座比率は220.5パーセントで、前年度に比べ54.2ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和3年度猪名川町水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業の経営成績は、総収益 677,458,993 円、総費用 810,413,958 円で、差引き 132,954,965 円の純損失となった。

業務実績では、給水人口が 29,796 人（対前年度比 1.8 パーセントの減少）、給水世帯数が 12,537 世帯（対前年度比 0.2 パーセントの減少）となり、年間総配水量は 3,171,656 立方メートル（対前年度比 4.6 パーセントの減少）、年間有収水量は 2,999,793 立方メートル（対前年度比 3.4 パーセントの減少）となっており、当年度の有収率は 94.6 パーセント（前年度 93.3 パーセント）で、1.3 ポイント上昇している。

有収率は、水道事業経営の効率性を高めるうえで重要な指標であることから、引き続き有収率の向上に努められたい。また、無効水量が増加することのないよう、計画的な漏水調査の実施など、その未然防止対策にも努められたい。

経営状況については、営業収支を見ると、営業収益のうち給水収益で 91,107,240 円の増収、その他の営業収益では 13,782,505 円の減収となった。

営業費用のうち原水及び浄水費で 81,950,613 円の増加、減価償却費で 7,839,998 円の増加、資産減耗費で 12,850,384 円の増加となる一方で、配水及び給水費で 3,049,421 円の減少、総係費で 237,487 円の減少となった。

営業外収益のうち受取利息は、前年度比 92,905 円の増加となったが、水道事業会計における投資（基金）の安定的な運用益が望まれるものであり、あわせて、その原資は、将来にわたり水道事業の経営上の貴重な資金となることから、安全かつ安定した運用に引き続き努められたい。

経常収支は、前年度の 119,748,387 円の損失から、132,617,435 円の損失へと増加しており、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失 132,954,965 円となっている。

前年度繰越欠損金 387,870,146 円に、当年度純損失 132,954,965 円を加えると、当年度未処理欠損金は 520,825,111 円となっている。

水道事業を取り巻く環境は、各家庭の節水意識の向上や少子高齢化及び人口減少により、給水人口が減少傾向にあるため収益の伸びは期待できず、また、水道施設の老朽化に伴う改築更新費や維持修繕費の増大、耐震化への対応など、これらの重要課題に対しては、将来にわたり多額の資金が必要となることが見込まれることから、事業経営は今後より一層厳しい状況になると推測される。そのため、徹底した経費削減を図り、利用者の公平性の確保や経営の健全性の観点から未収金等の更なる収納対策と有収率の向上に努められたい。

施設整備については、重要性や優先度を考慮し、計画的・効率的に取り組まれることが望ましいと考える。これらの施設整備に必要な原資（収入）を確保するためには、早い時期に、適正な受益者負担を前提とした料金水準の算定を行い、適時にその料金体系を構築し改定できるよう、継続的に取り組んでいく必要があると考える。加えて、水道料金の収納対策については、新

たな滞納者の発生を防ぎながら過年度の滞納解消をするため、未納者に対する督促、催告等の債権管理事務を速やかに行い、収納率の向上及び未収金の回収に引き続き努められたい。

水道料金は、事業を安定的に継続するための根幹であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。

これらを踏まえ、事業経営にあたっては、平成31年3月に策定された水道事業アセットマネジメント計画及び経営戦略に基づき、組織や事業の効率化、計画的な施設の改築更新を行うなど経営の健全化・安定化に取り組み、将来にわたる安定的なサービスの提供と事業の持続に努められたい。

水道は住民の生活に必要不可欠で重要なライフラインである。今後も、地方公営企業としての経済性を発揮され、職員一人ひとりが企業経営の意識を堅持しながら、「安全・安心な水の安定供給」に努められることにより、利用者サービスの充実や信頼経営の推進に取り組まれるよう望むものである。

Ⅱ 下水道事業会計

1 業務実績について

令和3年度下水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比
行政人口	30,653	98.5	30,331	98.9	29,800	98.2
処理区域内人口	30,315	98.6	30,003	99.0	29,483	98.3
水洗化人口	29,948	98.6	29,656	99.0	29,148	98.3
水洗化世帯数	12,163	99.5	12,131	99.7	12,007	99.0
普及率	98.9	100.0	98.9	100.0	98.9	100.0
水洗化率	98.8	100.0	98.8	100.0	98.9	100.0
年間排水量	3,087,035	99.5	3,181,206	103.1	3,119,038	98.0
年間有収水量	2,932,458	99.5	3,021,914	103.1	2,962,859	98.0
一日平均排水量	8,435	99.2	8,716	103.3	8,545	98.0
一日最大排水量	8,929	88.5	9,588	107.4	9,401	98.0
職員数	3	75.0	4	133.3	4	100.0

(注) ○行政人口・処理区域内人口・水洗化人口・水洗化世帯数・職員数は、それぞれ令和3年度末の数値である。

○普及率は、(処理区域内人口÷行政人口)×100である。

○水洗化率は、(水洗化人口÷処理区域内人口)×100である。

当年度の処理区域内人口は29,483人で、前年度に比べ520人(1.7パーセント)減少している。

水洗化人口は29,148人で、前年度に比べ508人(1.7パーセント)減少している。

普及率は98.9パーセントで前年度と同率で、水洗化率は98.9パーセントと0.1ポイント増加している。

年間排水量は3,119,038立方メートルで、前年度に比べ62,168立方メートル(2.0パーセント)減少している。

年間有収水量は2,962,859立方メートルで、前年度に比べ59,055立方メートル(2.0パーセント)減少している。

なお、職員数は4人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 B／A×100	決算構成比
1 下水道事業収益	1, 130, 872, 000	1, 131, 351, 600	479, 600	100. 0	100. 0
1 営業収益	400, 618, 000	400, 621, 033	3, 033	100. 0	35. 4
2 営業外収益	730, 251, 000	730, 730, 567	479, 567	100. 1	64. 6
3 特別利益	3, 000	0	△ 3, 000	0. 0	0. 0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決算 構成比
1 下水道事業費用	1, 201, 684, 000	1, 161, 622, 968	0	40, 061, 032	96. 7	100. 0
1 営業費用	1, 100, 591, 000	1, 066, 679, 651	0	33, 911, 349	96. 9	91. 8
2 営業外費用	95, 685, 000	94, 538, 011	0	1, 146, 989	98. 8	8. 1
3 特別損失	408, 000	405, 306	0	2, 694	99. 3	0. 0
4 予備費	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000	0. 0	0. 0

(注) 第2表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

下水道事業収益は、予算現額 1, 130, 872, 000 円に対し、決算額 1, 131, 351, 600 円（うち仮受消費税および地方消費税 33, 840, 275 円）で、収入率は 100. 0 パーセント、予算現額に比べ 479, 600 円の増額となっている。これを科目別にみると、営業収益が 3, 033 円の増加、営業外収益が 479, 567 円の増加、特別利益が 3, 000 円の減少となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1, 201, 684, 000 円に対し、決算額 1, 161, 622, 968 円（うち仮払消費税および地方消費税 14, 971, 549 円）で、執行率は 96. 7 パーセント、不用額は 40, 061, 032 円となっている。これを科目別にみると、営業費用が 33, 911, 349 円、営業外費用が 1, 146, 989 円、特別損失が 2, 694 円、予備費が 5, 000, 000 円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決算 構成比
1 資本的収入	408,413,000	408,409,130	△ 3,870	100.0	100.0
1 企業債	32,400,000	32,400,000	0	100.0	8.0
2 基金繰入金	150,000,000	150,000,000	0	100.0	36.7
3 他会計負担金	225,158,000	225,158,000	0	100.0	55.1
4 他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 工事負担金	852,000	851,130	△ 870	99.9	0.2
7 その他の資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決算 構成比
			地方公 営企業 法第 26条 の規定 による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計 C			
1 資本的支出	517,009,000	506,786,483	0	0	0	10,222,517	98.0	100.0
1 建設 改良費	72,879,000	64,658,284	0	0	0	8,220,716	88.7	12.8
2 企業債 償還金	442,129,000	442,128,199	0	0	0	801	100.0	87.2
3 投 資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 408,413,000 円に対し、決算額 408,409,130 円で、収入率は 100.0 パーセント、予算現額に対し 3,870 円の減少となっている。科目別では、企業債、基金繰入金、他会計負担金が増減なし、工事負担金が 870 円の減少などとなっている。

資本的支出は、予算現額 517,009,000 円に対し、決算額 506,786,483 円（うち仮払消費税および地方消費税 5,072,724 円）で、執行率は 98.0 パーセントとなっている。

なお、資本的収入額 408,409,130 円が、資本的支出額 506,786,483 円に対して不足する額 98,377,353 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績について

令和3年度の経営状況を見ると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	令和2年度		令和3年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営業収益	372,361,633	102.9	366,780,758	98.5
下水道使用料	344,108,600	103.1	337,893,550	98.2
他会計負担金	27,530,000	100.7	28,098,000	102.1
その他の営業収益	723,033	85.1	789,208	109.2
営業費用	1,033,766,859	99.6	1,051,744,948	101.7
管渠費	22,189,147	93.3	17,913,870	80.7
ポンプ場等費	8,823,405	122.8	8,962,597	101.6
水質管理費	500,000	100.0	500,000	100.0
水洗化促進費	1,680	皆増	4,506	268.2
受託事業費	0	—	0	—
流域下水道維持管理費	105,391,406	93.6	108,187,576	102.7
総係費	30,058,696	114.1	32,482,007	108.1
減価償却費	866,514,041	99.9	883,398,418	101.9
資産減耗費	288,484	1,232.0	295,974	102.6
その他の営業費用	0	—	0	—
営業利益（△営業損失）	△ 661,405,226	97.8	△ 684,964,190	103.6
営業外収益	713,612,220	99.9	730,745,700	102.4
受取利息	627,053	69.5	448,565	71.5
他会計補助金	35,901,000	88.9	32,482,000	90.5
雑収益	827,750	155.9	988,949	119.5
長期前受金戻入	676,256,417	100.6	696,826,186	103.0
営業外費用	80,273,635	88.9	70,004,667	87.2
支払利息	78,553,994	88.5	68,198,611	86.8
その他の営業外費用	1,719,641	112.7	1,806,056	105.0
経常利益（△経常損失）	△ 28,066,641	54.0	△ 24,223,157	86.3
特別利益	9,720	皆増	0	皆減
特別損失	346,170	1,037.1	368,460	106.4
当年度純利益（△純損失）	△ 28,403,091	54.6	△ 24,591,617	86.6
総 収 益	1,085,983,573	100.9	1,097,526,458	101.1
総 費 用	1,114,386,664	98.8	1,122,118,075	100.7

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 366,780,758 円に対し、営業費用は 1,051,744,948 円で、営業損失は 684,964,190 円となっている。これに営業外収益 730,745,700 円と営業外費用 70,004,667 円を加減した経常損失は 24,223,157 円となっている。これに特別損失 368,460 円を加えた当年度純損失は 24,591,617 円を計上している。

(1) 収 益

営業収益は 366,780,758 円で、その内訳は、下水道使用料が 337,893,550 円、他会計負担金が 28,098,000 円、その他の営業収益が 789,208 円で、総収益に占める割合は 33.4 パーセントとなっている。

営業外収益は 730,745,700 円で、その内訳は、受取利息が 448,565 円、他会計補助金が 32,482,000 円、雑収益が 988,949 円、長期前受金戻入が 696,826,186 円で、総収益に占める割合は 66.6 パーセントとなっている。

(2) 費 用

営業費用は 1,051,744,948 円で、その内訳は、管渠費が 17,913,870 円、ポンプ場等費が 8,962,597 円、水質管理費が 500,000 円、水洗化促進費が 4,506 円、流域下水道維持管理費が 108,187,576 円、総係費が 32,482,007 円、減価償却費が 883,398,418 円、資産減耗費 295,974 円となっている。

営業外費用は 70,004,667 円で、支払利息 68,198,611 円が主な支出となっている。

(3) 販売単価及び原価

有収水量 1 立方メートルあたりの販売単価および原価をみると、第 5 表のとおりである。

第 5 表 1 立方メートルあたりの販売単価および原価

(単位：円・%)

年 度	販売単価 A	原 価 B	A - B	A/B × 100
30	113.89	172.65	△ 58.76	66.0
元	113.80	155.40	△ 41.60	73.2
R 2	113.87	144.88	△ 31.01	78.6
R 3	114.04	143.41	△ 29.37	79.5

○販売単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

○原 価 = (経常費用 - 受託事業費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

令和 3 年度の販売単価は、1 立方メートルあたり 114.04 円で、原価は 143.41 円となっているが、1 立方メートルあたりの損失額が 29.37 円となり、前年度に比べ 1.64 円減少している。

4 財政状態について

令和3年度の財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
固定資産	23,150,359,818	100.3	22,177,206,986	95.8
有形固定資産	21,042,414,925	101.1	20,260,908,127	96.3
無形固定資産	1,507,642,393	98.7	1,465,996,359	97.2
投資	600,302,500	80.1	450,302,500	75.0
流動資産	254,515,598	125.2	311,146,598	122.3
現金預金	134,981,633	134.4	206,186,818	152.8
未収金	118,502,265	116.8	103,412,280	87.3
貯蔵品	1,031,700	78.1	1,547,500	150.0
その他の流動資産	0	—	0	—
資産合計	23,404,875,416	100.5	22,488,353,584	96.1
固定負債	3,148,670,925	89.1	2,739,183,906	87.0
企業債	3,148,670,925	89.1	2,739,183,906	87.0
引当金	0	—	0	—
リース債務	0	—	0	—
流動負債	485,833,452	100.1	484,003,787	99.6
未払金	41,489,253	92.3	39,857,768	96.1
引当金	2,216,000	89.0	2,259,000	101.9
企業債	442,128,199	101.0	441,887,019	99.9
リース債務	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	0	—
繰延収益	17,065,540,421	102.8	16,584,926,890	97.2
長期前受金	24,949,607,609	104.8	25,165,638,502	100.9
収益化累計額（差引）	7,884,067,188	109.4	8,580,711,612	108.8
負債合計	20,700,044,798	100.4	19,808,114,583	95.7
資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
自己資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
借入資本金	0	—	0	—
剰余金	182,818,510	121.2	158,226,893	86.5
資本剰余金	1,027,012,416	106.3	1,026,780,546	100.0
利益剰余金	△ 844,193,906	103.5	△ 868,553,653	102.9
資本合計	2,704,830,618	101.2	2,680,239,001	99.1
負債・資本合計	23,404,875,416	100.5	22,488,353,584	96.1

資産合計は22,488,353,584円で、資産の構成比率は、固定資産98.6パーセント、流動資産1.4パーセントとなっている。

負債合計は、19,808,114,583円で、負債の構成比率は、固定負債13.8パーセント、流動負債2.5パーセント、繰延収益が83.7パーセントとなっている。

資本合計は、2,680,239,001円で、資本の構成比率は、資本金94.1パーセント、剰余金5.9パーセントとなっている。

(1) 固定資産

固定資産は22,177,206,986円で、このうち有形固定資産は20,260,908,127円、無形固定資産は1,465,996,359円、投資は450,302,500円となっている。

(2) 流動資産

流動資産は311,146,598円で、このうち現金預金は206,186,818円、未収金は103,412,280円となっている。

未収金の主なものは、下水道使用料が82,406,487円（当年度分78,242,939円、過年度分4,163,548円）、工事負担金が9,528,410円、流域下水道の処理費負担金の精算金として12,067,837円となっているが、貸倒引当金に591,454円が計上されている。

(3) 固定負債

固定負債は2,739,183,906円で、このうち企業債として2,739,183,906円が計上されている。

(4) 流動負債

流動負債は484,003,787円で、このうち未払金は39,857,768円で、旭ヶ丘地内污水管部分補修工事の工事請負費16,500,000円、保守・点検業務などの委託料12,122,549円、突発事故に伴う緊急修理などの修繕費2,978,600円などとなっている。

なお、引当金（賞与引当金）が2,259,000円、企業債（1年以内に償還する債務）が441,887,019円で、それぞれ計上されている。

(5) 繰延収益

長期前受金は、25,165,638,502円が負債計上されている。

(6) 資 本

資本金は2,522,012,108円で、すべて自己資本金である。剰余金は158,226,893円で、前年度に比べ24,591,617円減少している。このうち、資本剰余金が1,026,780,546円で、利益剰余金は、前年度の△844,193,906円から△868,553,653円となり、赤字決算が続いている。

5 財務分析について

下水道事業の主な経営指標については、第7表のとおりである。

第7表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	R 元年度	2 年度	3 年度
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	95.4	97.5	97.8
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	34.9	36.0	34.9
固定負債構成比率	固定負債÷総資本×100	15.2	13.5	12.2
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 総資本×100	82.7	84.5	85.7
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	101.2	101.0	100.8
固定比率	固定資産÷(資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	119.8	117.1	115.1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	41.9	52.4	64.3
当座比率	(現金預金＋未収金) ÷ 流動負債×100	41.6	52.2	64.0

○総資本 = 負債 + 資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は 97.8 パーセントで、0.3 ポイントの上昇となっている。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100 パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が 100 パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は 34.9 パーセントで、1.1 ポイントの下降となっている。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものであり、100 パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

(3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は 12.2 パーセントで、1.3 ポイントの下降となっている。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

（４）自己資本構成比率

自己資本構成比率は 85.7 パーセントで、1.2 ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標となる。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

（５）固定長期適合率

固定長期適合率は 100.8 パーセントで、0.2 ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100 パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

（６）固定比率

固定比率は 115.1 パーセントで、2.0 ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100 パーセント以下が望ましいとされている。

（７）流動比率

流動比率は 64.3 パーセントで、11.9 ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200 パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が 100 パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

（８）当座比率

当座比率は 64.0 パーセントで、11.8 ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100 パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和3年度猪名川町下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の経営成績は、総収益1,097,526,458円、総費用1,122,118,075円で、差引き24,591,617円の純損失となった。

水洗化人口は、前年度より508人減り29,148人、水洗化世帯数は、124世帯減少し12,007世帯となり、年間排水量は3,119,038立方メートル（対前年度比2.0パーセント減）、年間有収水量は2,962,859立方メートル（対前年度比2.0パーセント減）となっている。

また、当年度の水洗化率は98.9パーセントで、前年度の98.8パーセントを0.1ポイント上回っているが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100パーセントへ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、営業収益では、下水道使用料337,893,550円、他会計負担金28,098,000円、その他の営業収益789,208円であり、また、営業費用では、減価償却費883,398,418円、流域下水道維持管理費108,187,576円、総係費32,482,007円、管渠費17,913,870円、ポンプ場等費8,962,597円、水質管理費500,000円、資産減耗費295,974円、水洗化促進費4,506円である。

その結果、営業損失は684,964,190円となった。

営業外収益では、長期前受金戻入696,826,186円、他会計補助金32,482,000円、雑収益988,949円、受取利息448,565円である。

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から長期前受金戻入が計上されている。これは、減価償却の対象となる資産を取得するために、補助金などを収入した場合、その額に相当する金額を繰延収益（負債）の長期前受金として計上し、補助金などを充当して取得した固定資産の補助金などの額相当部分について、減価償却を行うこととなり、その見合い分を長期前受金戻入として収益化したものである。

営業外費用では、支払利息68,198,611円、その他の営業外費用1,806,056円である。

その結果、経常収支は24,223,157円の経常損失となり、これに特別損失368,460円を加えた結果、当年度純損失24,591,617円となっている。

前年度繰越欠損金843,962,036円に、当年度純損失24,591,617円を加えた結果、当年度未処理欠損金は、868,553,653円となり、累積赤字は増加している。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達している一方で、処理区域内人口の減少が今後も進むことが考えられることから、新規の住宅地開発など新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収に転じることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域下水道施設の経年劣化が進む設備の更新・改修や、これまでの
大震災を教訓とした耐震化への対応などに更なる事業費の増大が見込まれ、経営環境は一層厳し
くなることが考えられる。

これらを踏まえ、平成31年3月に策定された下水道事業ストックマネジメント計画及び経営
戦略に基づき、下水道施設を計画的に管理し、徹底した経営効率化・健全化に取り組み、将来に
わたる安定的な事業の継続に努められたい。

また、継続可能な事業運営を行うためには、地方公営企業法第21条に規定する「健全な運営
を確保することができる」料金水準が求められるため、早い時期に、下水道使用料の見直しにつ
いても検討することが必要であろう。

今後も、下水道事業を取りまく経営環境は、ますます厳しさを増すものと予測されるが、地方
公営企業会計制度に則り、公営企業としての経済性を発揮され、日常の生活・生産活動によって
生じる下水の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、住民の衛生的で快適な生活環境の
向上に努められ、また、自然災害時にもライフラインとしての機能を速やかに発揮できる施設と
して維持管理されるよう望むものである。